

東芝、損失最大7000億円

米原発建設 政投銀に支援要請

東芝が米国の原発建設で計上する損失額が、最大で七千億円規模に膨らむ可能性があることが十九日、分かった。分社化する半導体事業の一部売却に向け入札手続きを開始したことも判明。英投資ファンド「ペルミラ」や米ファンド「ペインキャピタル」などが必札に意欲を示しており、数千億円での売却を見込む。東芝は日本政策投資銀行に支

援を求めたほか、この日、主力取引銀行に状況を説明し、支援を要請した。政投銀や取引行は支援に応じる方針だ。東芝は昨年末の段階で、損失を最大五千億円と想定していたが、米国事業は外貨建てのため、最近の円安で損失額が増えたもようだ。原発の完成までの費用もかなり増えるとみられる。監査法人との協議次第

だが、最大で七千億円程度の損失になる見通しだ。関係者によると、主力製品の「フラッシュメモリー」を分社化し、新会社の株式の二―三割を売却する。三月末までの入金がある。新会社を将来上場さ

せることを見込んでいるため、転売しないことを求める。三重県の四日市工場の製造設備に共同で投資している米ハードディスク大手のウエスタン・デジタルに出資してもらう案もある。東芝は二〇一七年三月期に純損益の黒字を見込んでいるが、損失が膨らんだことで大幅な赤字に陥り、財務が危機的な状況になる恐れがある。取引行や政投銀から、資本に組み込める劣

後ローンや優先株の引き受けなどの支援を受ける方向だ。事業売却では事務機器を扱う子会社の東芝テックなどが候補に挙がっている。全国に保有する不動産を売却して資金化することも検討する。東芝は昨年末、米子会社ウエスチングハウス・エレクトリック(WH)が手掛ける原発で、完成までの費用が想定を大幅に上回るの見込みを公表。詳細な見

積もりを検討し、損失額の確定作業をしていた。